

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【中間会計期間】	第56期中（自平成22年7月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次		第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間		自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高	(千円)	2,265,159	2,269,780	1,851,394	4,932,531	4,811,328
経常利益又は経常損失( )	(千円)	75,172	75,133	103,204	39,931	226,145
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	(千円)	69,392	74,143	122,778	35,739	199,493
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数	(株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額	(千円)	839,268	1,013,286	1,005,888	947,732	1,138,058
総資産額	(千円)	4,834,573	4,669,844	4,388,677	4,470,061	4,389,509
1株当たり純資産額	(円)	236.95	286.51	284.42	267.97	321.78
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( )	(円)	19.60	20.96	34.72	10.10	56.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	2.00	2.50
自己資本比率	(%)	17.36	21.70	22.92	21.15	25.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	45,245	136,386	85,314	238,066	420,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,532	10,308	5,207	46,218	43,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	105,852	48,565	16,379	366,920	328,372
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	148,347	146,926	182,327	69,412	118,600
従業員数	(名)	208	222	219	220	222

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

（平成22年12月31日現在）

従業員数（人）	219
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長を背景に特に輸出型産業の企業収益が改善する一方で、個人消費が低迷するなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。また、急激な円高やデフレの影響に加え、失業率は高水準にとどまるなど、経済情勢は依然として厳しい状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましても、前年度見られたような景気対策などの政策的な公共工事の発注は殆ど行われず、当社の近隣における大型プロジェクト工事も一段落したため、年度末に公共工事が集中する常態に戻りましたが、公共事業費の削減や民間設備投資の低調さなどから以前より発注量が大幅に減少しており、建設会社間の受注競争が益々激化しております。これにより建設資材メーカーに対しても値下げ圧力がさらに強まり、全体として量の減少に加え販売単価の低下が進行しており、原材料や動燃料の価格の上昇傾向もあり、収益環境は非常に厳しさを増しております。

このような経営環境のなか、当社は、函渠型側溝「フリードレーン」シリーズなどのオリジナル製品販売について引続き積極的に取組みましたところ、前年同期間以上の販売実績となるなど一定の成果を得ました。さらに、近年の公共事業縮減傾向に対応して取組みを強化している民間向けの受託製品事業においても数種類の品目の製造受入れが着実に進行しております。しかしながら規格品の割合が高い汎用製品市場は予想以上の速度で進行する市場縮小に直面し、価格も下落するなど、受注状況は低調に推移いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上が18億5千1百万円(前年同期に比べ4億1千8百万円の減少)となり、営業損失7千6百万円(前年同期は営業利益1億8百万円)、経常損失1億3百万円(前年同期は経常利益7千5百万円)、中間純損失1億2千2百万円(前年同期は中間純利益7千4百万円)となりました。

なお、当社の事業は、公共事業の発注と関連しており、主として下半期に売上が集中する傾向にあり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加8千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少5百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少1千6百万円により、前中間会計期間末に比べ3千5百万円増加し、当中間会計期間末残高は1億8千2百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、8千5百万円(前年同期は1億3千6百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、減価償却費4千8百万円に加え、売上債権の減少9千万円及び仕入債務の増加6千4百万円等によるもので、主な減少要因は、税引前中間純損失1億2千1百万円に加え、割引手形の減少2千6百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、5百万円(前年同期は1千万円の減少)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻しによる収入1億2千8百万円等によるもので、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1億1千3百万円及び有形固定資産の取得による支出1千6百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1千6百万円(前年同期は4千8百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、短期借入金の純増加額9千万円及び長期借入金による収入2億円によるもので、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億8千8百万円、リース債務の支払いによる支出8百万円及び配当金の支払いによる支出8百万円によるものであります。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	15,733	62.2
水路用製品(t)	35,346	84.2
擁壁・土止め用製品(t)	7,057	81.5
法面保護用製品(t)	1,788	40.2
その他(t) (景観用製品ほか)	1,288	30.7
合計(t)	61,212	72.4

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

### (2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	395,427	79.9
その他(千円)	80,109	105.9
合計(千円)	475,536	83.3

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	317,052	76.9
水路用製品(千円)	748,021	87.5
擁壁・土止め用製品(千円)	163,543	87.3
法面保護用製品(千円)	11,122	13.8
その他(千円) (景観用製品ほか)	73,223	78.6
小計(千円)	1,312,963	80.6
商品		
コンクリート二次製品(千円)	448,758	80.4
その他(千円)	89,671	107.6
小計(千円)	538,430	83.9
合計(千円)	1,851,394	81.6

- (注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業展開上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、安全で快適な社会作りをモットーに、社会環境に対応した商品開発、ひいては顧客満足の上昇を目的とし顧客ニーズの発掘、市場調査及び産学官との交流を通じて技術情報交換等を行い、有益な商品開発と堅実な販路確保に努めるとともに既存製品の改良・改造に伴うニーズに対しても積極的に取り組み、営業活動の支援並びにより付加価値の高い商品作りを課題として活動しております。

活動実績としては、耐火性能試験用の供試体を作製いたしました。これは耐火性能を比較実験していく為の耐火板で、それぞれ配合上の要求性能を十分に満足させるべく厳格な品質管理のもと完成をみることができました。耐久性の向上に着目されつつある昨今、より高強度な商品への対応を可能とした配合の検討等、時代のニーズを的確に捉え、より一層他部署との連携を図り一丸となって情報収集・交換に努め、多様化するニーズに応えるべく販路の拡大と用途開発に取り組んでおります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は7,135千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当中間会計期間末における総資産は、前中間会計期間末と比べて2億8千1百万円減少し、43億8千8百万円となりました。

流動資産は前中間会計期間末と比べて2億4千4百万円減少し、18億2千7百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が3千4百万円、「受取手形」が4千4百万円増加したものの、売上高の減少に伴い、「売掛金」が1億5千6百万円、及び「たな卸資産」が1億5千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前中間会計期間末と比べて3千6百万円減少し、25億6千万円となりました。これは主に減価償却により「有形固定資産」が4千6百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は前中間会計期間末と比べて2億7千3百万円減少し、33億8千2百万円となりました。

流動負債は前中間会計期間末と比べて3千2百万円増加し、26億5千5百万円となりました。これは主に仕入債務である「買掛金」が3千1百万円、及び「未払金」が2千2百万円減少したものの、「短期借入金」が、8千2百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は前中間会計期間末と比べて7百万円減少し、10億5百万円となりました。これは主に中間純損失を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前中間会計期間末の21.70%から22.92%となり、中間会計期間末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前中間会計期間末の286円51銭から284円42銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1)業績に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	-	389,632

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.43
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770番	104	2.93
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
計	-	2,243	63.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

## 2【株価の推移】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	135	135	135	135	135
最低(円)	-	135	135	135	135	135

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年12月31日)	当中間会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	167,926	202,327	138,600
受取手形	4 150,651	4 195,457	350,402
売掛金	861,040	704,891	593,857
たな卸資産	896,290	738,410	740,146
その他	24,026	20,032	22,618
貸倒引当金	27,456	33,135	27,765
<b>流動資産合計</b>	<b>2,072,478</b>	<b>1,827,983</b>	<b>1,817,859</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物(純額)	1, 2 398,141	1, 2 370,746	1, 2 383,587
構築物(純額)	1, 2 184,882	1, 2 165,630	1, 2 175,412
機械及び装置(純額)	1, 2 143,509	1, 2 123,804	1, 2 132,198
土地	2 1,646,881	2 1,621,368	2 1,621,368
その他(純額)	1 127,524	1 172,647	1 140,980
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,500,938</b>	<b>2,454,197</b>	<b>2,453,547</b>
無形固定資産	4,994	4,572	4,572
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	22,403	21,763	22,073
その他	322,130	303,063	339,439
貸倒引当金	253,100	222,903	247,982
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>91,433</b>	<b>101,923</b>	<b>113,530</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,597,366</b>	<b>2,560,693</b>	<b>2,571,650</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,669,844</b>	<b>4,388,677</b>	<b>4,389,509</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	307,848	276,121	211,751
短期借入金	2 1,994,416	2 2,077,368	2 1,984,488
未払金	250,415	228,285	196,321
未払法人税等	4,574	3,523	5,220
賞与引当金	18,343	16,815	20,265
リース債務	10,924	22,346	16,020
その他	5 37,027	5 31,480	24,465
<b>流動負債合計</b>	<b>2,623,549</b>	<b>2,655,939</b>	<b>2,458,533</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 899,720	2 545,060	2 636,804
退職給付引当金	103,408	106,325	110,259
リース債務	29,880	67,783	45,854
資産除去債務	-	7,680	-

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年12月31日)	当中間会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年6月30日)
固定負債合計	1,033,009	726,849	792,918
負債合計	3,656,558	3,382,788	3,251,451
純資産の部			
株主資本			
資本金	522,323	522,323	522,323
資本剰余金			
資本準備金	389,632	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632	389,632
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	102,809	96,539	228,159
利益剰余金合計	102,809	96,539	228,159
自己株式	1,112	1,112	1,112
株主資本合計	1,013,652	1,007,382	1,139,002
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	366	1,494	944
評価・換算差額等合計	366	1,494	944
純資産合計	1,013,286	1,005,888	1,138,058
負債純資産合計	4,669,844	4,388,677	4,389,509

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7 2,269,780	7 1,851,394	4,811,328
売上原価	1,625,823	1,428,280	3,422,935
売上総利益	643,957	423,114	1,388,392
販売費及び一般管理費	535,432	500,067	1,098,849
営業利益又は営業損失( )	108,525	76,953	289,543
営業外収益	1 12,278	1 13,302	1 21,955
営業外費用	2 45,670	2 39,554	2 85,353
経常利益又は経常損失( )	75,133	103,204	226,145
特別利益	-	3 148	3 3,822
特別損失	-	4 18,779	4, 5 28,484
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	75,133	121,835	201,482
法人税、住民税及び事業税	989	942	1,988
法人税等合計	989	942	1,988
中間純利益又は中間純損失( )	74,143	122,778	199,493

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	522,323	522,323	522,323
当中間期末残高	522,323	522,323	522,323
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	389,632	389,632	389,632
当中間期末残高	389,632	389,632	389,632
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	35,739	228,159	35,739
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,073	8,841	7,073
中間純利益又は中間純損失( )	74,143	122,778	199,493
当中間期変動額合計	67,070	131,619	192,420
当中間期末残高	102,809	96,539	228,159
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	35,739	228,159	35,739
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,073	8,841	7,073
中間純利益又は中間純損失( )	74,143	122,778	199,493
当中間期変動額合計	67,070	131,619	192,420
当中間期末残高	102,809	96,539	228,159
<b>自己株式</b>			
前期末残高	1,112	1,112	1,112
当中間期末残高	1,112	1,112	1,112
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	946,582	1,139,002	946,582
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,073	8,841	7,073
中間純利益又は中間純損失( )	74,143	122,778	199,493
当中間期変動額合計	67,070	131,619	192,420
当中間期末残高	1,013,652	1,007,382	1,139,002



(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,150	944	1,150
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,516	550	2,094
当中間期変動額合計	1,516	550	2,094
当中間期末残高	366	1,494	944
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	1,150	944	1,150
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,516	550	2,094
当中間期変動額合計	1,516	550	2,094
当中間期末残高	366	1,494	944
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	947,732	1,138,058	947,732
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,073	8,841	7,073
中間純利益又は中間純損失( )	74,143	122,778	199,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,516	550	2,094
当中間期変動額合計	65,553	132,170	190,326
当中間期末残高	1,013,286	1,005,888	1,138,058

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	75,133	121,835	201,482
減価償却費	59,773	48,733	119,921
減損損失	-	-	25,512
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,239	15,085	11,147
賞与引当金の増減額( は減少)	21	3,450	1,943
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,691	3,934	13,542
受取利息及び受取配当金	122	131	334
支払利息	41,175	36,412	82,058
有形固定資産除却損	-	656	-
ゴルフ会員権売却損益( は益)	-	148	-
投資有価証券割当益	-	-	3,684
有形固定資産売却損益( は益)	-	-	2,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,887	-
損害補償金	-	11,235	-
割引手形の増減額( は減少)	191,148	26,306	109,556
売上債権の増減額( は増加)	109,108	90,672	100,166
たな卸資産の増減額( は増加)	65,702	1,736	90,441
仕入債務の増減額( は減少)	82,228	64,369	13,868
その他	68,846	34,482	6,925
小計	179,764	124,294	506,136
利息及び配当金の受取額	122	131	334
利息の支払額	41,536	37,352	83,312
法人税等の支払額	1,963	1,759	2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,386	85,314	420,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	241	240	490
投資有価証券の売却による収入	-	-	3,572
有形固定資産の取得による支出	12,311	16,125	27,543
有形固定資産の売却による収入	-	-	142
定期預金の預入による支出	27,000	113,000	74,008
定期預金の払戻による収入	30,000	128,000	60,000
その他	754	3,841	5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,308	5,207	43,402

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（は減少）	-	90,000	10,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	236,844	288,864	499,688
リース債務の返済による支出	4,791	8,865	11,711
配当金の支払額	6,930	8,650	6,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,565</b>	<b>16,379</b>	<b>328,372</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,513	63,726	49,187
現金及び現金同等物の期首残高	69,412	118,600	69,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	146,926	182,327	118,600

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材料 同左  (ロ)貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材料 同左  (ロ)貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～38年 機械装置 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く) 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～38年 構築物 5～40年 機械装置 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度末から適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
			(追加情報) 当社は、平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う当事業年度の影響額は、退職給付費用の減額として5,282千円となり、営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益は、2,826千円増加しております。
4.リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ114千円増加し、税引前中間純損失は7,002千円増加しております。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年12月31日)	当中間会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,652,222千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,709,890千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,673,341千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
イ.担保差入資産	イ.担保差入資産	イ.担保差入資産
建物          206,760千円	建物          192,423千円	建物          199,333千円
構築物        2,247千円	構築物        2,020千円	構築物        2,098千円
機械及び装置  20,966千円	機械及び装置  20,966千円	機械及び装置  20,966千円
土地          1,646,881千円	土地          1,621,368千円	土地          1,621,368千円
計            1,876,855千円	計            1,836,779千円	計            1,843,765千円
ロ.債務の内容	ロ.債務の内容	ロ.債務の内容
短期借入金    1,480,000千円	短期借入金    1,560,000千円	短期借入金    1,470,000千円
長期借入金    694,136千円	長期借入金    582,428千円	長期借入金    551,292千円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	(1年以内返済予定長期借入金を含む)	(1年以内返済予定長期借入金を含む)
計            2,174,136千円	計            2,142,428千円	計            2,021,292千円
3.受取手形裏書譲渡高 492,397千円	3.受取手形裏書譲渡高 354,323千円	3.受取手形裏書譲渡高 414,684千円
受取手形割引高 26,766千円	受取手形割引高 82,051千円	受取手形割引高 108,358千円
4.中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、 当中間期末日が金融機関の休日 の為、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれており ます。	4.中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、 当中間期末日が金融機関の休日 の為、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれており ます。	
受取手形          414千円	受取手形          50千円	
5.消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費 税等」は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してあり ます	5.消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4千円</p> <p>受取賃貸料 1,276千円</p> <p>受取保険金 3,540千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 5,200千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 41,175千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10千円</p> <p>受取賃貸料 1,472千円</p> <p>スクラップ売却益 3,807千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 36,412千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>ゴルフ会員権売却益 148千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 656千円</p> <p>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 6,887千円</p> <p>損害補償金 11,235千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 67千円</p> <p>受取賃貸料 2,138千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 82,058千円</p> <p>有価証券売却損 112千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券割当益 3,684千円</p> <p>固定資産売却益 137千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,871千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 100千円</p> <p>減損損失 25,512千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 稲敷郡阿見町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">18,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 小美玉市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">6,868</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">25,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士の鑑定評価価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	18,644	茨城県 小美玉市	遊休資産	土地	6,868	合計			25,512
場所	用途	種類	金額 (千円)															
茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	18,644															
茨城県 小美玉市	遊休資産	土地	6,868															
合計			25,512															



前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
6.減価償却実施額 有形固定資産 53,617千円 無形固定資産 481千円 7.当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	6.減価償却実施額 有形固定資産 48,339千円 7.当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	6.減価償却実施額 有形固定資産 118,221千円 無形固定資産 904千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月29日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）	当中間会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）	前事業年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等
167,926千円	202,327千円	138,600千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
21,000千円	20,000千円	20,000千円
146,926千円	182,327千円	118,600千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、各生産部門における工場のフォークリフト(運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>52,374千円</td> <td>52,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>38,915千円</td> <td>38,915千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>13,459千円</td> <td>13,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。</li> <li>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	52,374千円	52,374千円	減価償却累計額相当額	-千円	38,915千円	38,915千円	中間期末残高相当額	-千円	13,459千円	13,459千円		金額	1年以内	9,318千円	1年超	5,621千円	合計	14,940千円		金額	支払リース料	6,060千円	減価償却費相当額	5,094千円	支払利息相当額	507千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>35,117千円</td> <td>35,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>29,831千円</td> <td>29,831千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>5,285千円</td> <td>5,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,744千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	35,117千円	35,117千円	減価償却累計額相当額	-千円	29,831千円	29,831千円	中間期末残高相当額	-千円	5,285千円	5,285千円		金額	1年以内	5,379千円	1年超	-千円	合計	5,379千円		金額	支払リース料	4,293千円	減価償却費相当額	3,744千円	支払利息相当額	226千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>49,736千円</td> <td>49,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>32,790千円</td> <td>32,790千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>16,946千円</td> <td>16,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同 左</p>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	49,736千円	49,736千円	減価償却累計額相当額	-千円	32,790千円	32,790千円	期末残高相当額	-千円	16,946千円	16,946千円		金額	1年以内	9,655千円	1年超	9,410千円	合計	19,066千円		金額	支払リース料	12,110千円	減価償却費相当額	9,999千円	支払利息相当額	1,094千円
	機械及び装置	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額	-千円	52,374千円	52,374千円																																																																																															
減価償却累計額相当額	-千円	38,915千円	38,915千円																																																																																															
中間期末残高相当額	-千円	13,459千円	13,459千円																																																																																															
	金額																																																																																																	
1年以内	9,318千円																																																																																																	
1年超	5,621千円																																																																																																	
合計	14,940千円																																																																																																	
	金額																																																																																																	
支払リース料	6,060千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,094千円																																																																																																	
支払利息相当額	507千円																																																																																																	
	機械及び装置	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額	-千円	35,117千円	35,117千円																																																																																															
減価償却累計額相当額	-千円	29,831千円	29,831千円																																																																																															
中間期末残高相当額	-千円	5,285千円	5,285千円																																																																																															
	金額																																																																																																	
1年以内	5,379千円																																																																																																	
1年超	-千円																																																																																																	
合計	5,379千円																																																																																																	
	金額																																																																																																	
支払リース料	4,293千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,744千円																																																																																																	
支払利息相当額	226千円																																																																																																	
	機械及び装置	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額	-千円	49,736千円	49,736千円																																																																																															
減価償却累計額相当額	-千円	32,790千円	32,790千円																																																																																															
期末残高相当額	-千円	16,946千円	16,946千円																																																																																															
	金額																																																																																																	
1年以内	9,655千円																																																																																																	
1年超	9,410千円																																																																																																	
合計	19,066千円																																																																																																	
	金額																																																																																																	
支払リース料	12,110千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,999千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,094千円																																																																																																	

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
( 1 ) 現金及び預金	202,327	202,327	-
( 2 ) 受取手形	195,457	195,457	-
( 3 ) 売掛金	704,891	704,891	-
( 4 ) 投資有価証券 其他有価証券	8,368	8,368	-
資産計	1,111,045	1,111,045	-
( 1 ) 買掛金	276,121	276,121	-
( 2 ) 短期借入金	1,560,000	1,560,000	-
( 3 ) 1年内返済予定の 長期借入金	517,368	517,368	-
( 4 ) 未払金	228,285	228,285	-
( 5 ) 長期借入金	545,060	538,556	6,503
負債計	3,126,834	3,120,331	6,503

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

( 1 ) 現金及び預金、( 2 ) 受取手形、( 3 ) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

( 4 ) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

( 1 ) 買掛金、( 2 ) 短期借入金、( 3 ) 1年内返済予定の長期借入金、( 4 ) 未払金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

( 5 ) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,590
関係会社株式	10,250
出資金	12,160
投資事業有限責任組合出資金	1,554

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「( 4 ) 投資有価証券」には含めておりません。

前事業年度末（平成22年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	138,600	138,600	-
(2) 受取手形	350,402	350,402	-
(3) 売掛金	593,857	593,857	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	8,678	8,678	-
資産計	1,091,539	1,091,539	-
(1) 買掛金	211,751	211,751	-
(2) 短期借入金	1,470,000	1,470,000	-
(3) 1年内返済予定 の長期借入金	514,488	514,488	-
(4) 未払金	196,321	196,321	-
(5) 長期借入金	636,804	629,646	7,157
負債計	3,029,365	3,022,207	7,157

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590
関係会社株式	10,250
出資金	12,160
投資事業有限責任組合出資金	1,554

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)  
(前中間会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成21年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,373	9,007	366
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9,373	9,007	366

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	前中間会計期間末(平成21年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		1,590
投資事業有限責任組合出資金		1,554

(当中間会計期間)  
有価証券

1. 関連会社株式

関連株式会社株式(中間貸借対照表計上額 関連会社株式10,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	721	625	95
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	721	625	95
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,647	9,237	1,589
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,647	9,237	1,589
	合計	8,368	9,863	1,494

(前事業年度)  
その他有価証券

	種類	前事業年度末(平成22年6月30日)		
		貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,204	1,009	195
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,473	8,613	1,139
合計		8,678	9,622	944

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)  
当中間会計期間末(平成22年12月31日)  
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	7,607千円
時の経過による調整額	72千円
当中間会計期間末残高	<u>7,680千円</u>

(注) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため前事業年度末の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高(以下同様)の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 286円51銭 1株当たり中間純利益 20円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 284円42銭 1株当たり中間純損失 34円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 321円78銭 1株当たり当期純利益 56円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は、1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	74,143	122,778	199,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	74,143	122,778	199,493
期中平均株式数(株)	3,536,656	3,536,656	3,536,656

(重要な後発事象)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、岩瀬工場及び小川工場等が被災しました。  
この地震により、当事業年度の下半期において、たな卸資産、機械及び装置等の破損による損失の発生と、復旧のための修繕費等の発生が見込まれますが、財政状態及び経営成績に与える影響額について現時点では未確定であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 武井工業所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員          公認会計士          麻生 和孝

指定有限責任社員  
業務執行社員          公認会計士          蛭田 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成21年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年3月28日

株式会社 武井工業所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成22年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社は岩瀬工場及び小川工場等に被害を受けている。なお、財政状態及び経営成績に与える影響額について現時点では未確定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。